

事業実施目的及び実施の概要

○事業実施目的

訪問入浴介護の事業の安定性を求めるためには、当該地域において進展する高齢化、生産年齢人口の減少、過疎化の進行に事業者がいかに対応すべきかが求められる。当該地域での医療提供体制や介護サービスの提供体制といった社会資源等を含め、十分に検証する必要がある。

訪問入浴介護事業所が十分に活躍されている地域に焦点をあてて分析する事は基より、訪問入浴介護事業が廃止に至った経緯にも着目し、その地域での課題や、訪問入浴介護以外の代替サービスの状況などを把握し検証を行う。

また、在宅での重度要介護者への対応や、看取り期における対応、新型コロナウイルスへの感染対策としての需要の高まりがある中で、令和3年度介護報酬改定の施行後の状況を含めた調査を行う事で、次期介護報酬改定に向けて訪問入浴介護の課題分析を行う。

○事業実施の概要

①全国の訪問入浴介護事業所(全件)に対しアンケート票を送付し、調査を実施。令和3年度介護報酬改定の施行後の状況や、在宅における看取り期での需要の高まりに応えるために、課題等の抽出・把握・検証を行い、訪問入浴介護の今後について検討していく。

②訪問入浴介護の事業の安定性を保つことで、地域に根差したサービス提供が出来る事業体制の構築をするための調査・研究を実施する。運営に関わる諸問題や課題の抽出、事業休止・廃止に至った事業所の経緯や分析を行う。さらに、調査対象地域における、訪問入浴介護以外の社会資源(介護サービス)等の外部環境についても調べ、検証を行う。同様に地域資源として活躍している好事例の検証等も実施する中で、これからの訪問入浴介護の在り方を検討する。また、看護師1名と介護職2名の訪問入浴介護の人員基準において、ICTの活用等により、人員基準の見直し等が可能かどうか、サービス提供体制の在り方についても調査・研究を行う。

③調査・研究の成果を、訪問入浴介護事業の更なる啓蒙を図るために、シンポジウムや報告会を開催し、訪問入浴介護の事業所及び従事者への情報提供をし、情報共有を図る。